

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月8日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4187

URL <https://www.ooc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) 06-6264-5071

定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	36,265	10.9	6,187	34.2	6,557	37.9	6,887	70.3

(注) 包括利益 2025年11月期 8,053百万円(90.9%) 2024年11月期 4,219百万円(5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 336.68	円 銭 —	% 14.5	% 10.6	% 17.1
2024年11月期	191.25	—	9.1	8.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一千万円 2024年11月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 63,713	百万円 50,536	% 78.0	円 銭 2,443.82
2024年11月期	59,964	46,139	75.8	2,150.61

(参考) 自己資本 2025年11月期 49,700百万円 2024年11月期 45,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 7,094	百万円 1,459	百万円 △5,881	百万円 15,872
2024年11月期	8,600	△298	△3,127	13,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 66.00	百万円 1,394	% 34.5	% 3.2
2025年11月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,525	22.3	3.3
2026年11月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.4	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 18,200	% 4.6	百万円 3,100	% 6.1	百万円 3,200	% 5.2	百万円 2,200	% 3.2
通期	37,500	3.4	6,400	3.4	6,600	0.6	4,500	107.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 韓国大阪有機化学工業 、除外 一社 (社名)
株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	22,410,038株	2024年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	2025年11月期	2,072,767株	2024年11月期	1,283,303株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	20,457,172株	2024年11月期	21,147,955株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に緩やかな回復基調になりました。しかしながら、米国の通商政策の影響や、国内の物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等が景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの中期経営計画Progress & Development 2030 (P&D 2030) に取り組んでおります。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成品事業におきましては、製品の統廃合や生産効率の改善等による利益率の向上に努めるとともに、バイオマス由来等の環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトレジスト材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。2024年に設立した韓国現地法人に続き、2025年は北米に合弁会社を設立し、新規顧客の獲得や新市場の開拓により、海外販売体制の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は362億6千5百万円（対前年同期比10.9%増）、営業利益は61億8千7百万円（対前年同期比34.2%増）、経常利益は65億5千7百万円（対前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億8千7百万円（対前年同期比70.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

① 化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は回復傾向となり、ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が好調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は133億2千6百万円（対前年同期比6.5%増）、セグメント利益は21億9千7百万円（対前年同期比11.1%増）となりました。

② 電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は減少いたしましたが、主力であるArFレジスト用原料の販売は回復し、グループ全体の売上高は大幅に増加いたしました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売は堅調となりましたが、グループ全体の売上高は横ばいで推移いたしました。また、その他グループの販売は増加いたしました。この結果、売上高は166億7千6百万円（対前年同期比16.0%増）、セグメント利益は27億7千9百万円（対前年同期比48.7%増）となりました。

③ 機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が横ばいで推移いたしました。機能材料グループは、販売が堅調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は62億6千3百万円（対前年同期比7.8%増）、セグメント利益は12億3千3百万円（対前年同期比59.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて37億4千9百万円増加し、637億1千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加28億7千4百万円、有形固定資産の減少15億8千6百万円及び保有株式の株価上昇等による投資有価証券の増加13億4千6百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて6億4千7百万円減少し、131億7千7百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少16億5千4百万円、未払法人税等の増加12億2千2百万円及び長期借入金の減少5億3千4百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ43億9千6百万円増加し、505億3千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加54億4千9百万円、自己株式の増加21億9千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億9千6百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加1億6千1百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により70億9千4百万円増加し、投資活動により14億5千9百万円増加した一方で、財務活動により58億8千1百万円減少となつたことなどから、27億4千7百万円増加いたしました。これに加え、韓国大阪有機化学工業株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによる新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額7千7百万円もあり、現金及び現金同等物の期末残高は158億7千2百万円（対前年同期比21.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益97億2千2百万円、減価償却費30億4百万円及び法人税等の支払額16億4千5百万円などにより、70億9千4百万円の増加（前年同期は86億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億5千9百万円の増加（前年同期は2億9千8百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億2千万円及び経済産業省へ交付申請を行つた「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の受領による補助金の受取額31億4千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千8百万円、自己株式の取得による支出22億2千6百万円及び配当金の支払額14億3千万円などにより、58億8千1百万円の減少（前年同期は31億2千7百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした海外の景気減速の可能性、燃料や原材料価格の高騰等による物価高、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まりや、日中対立の長期化による影響等により、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画 Progress & Development 2030 (P&D 2030) に基づき各施策に取り組んでまいります。

事業領域における基本戦略といたしましては、最先端半導体材料の開発を加速させ、周辺材料への展開により半導体事業の拡大、LCD用レジスト設計技術の非ディスプレイ用途への展開、親水性ポリマー技術の生体適合材料や新規電子材料用途への展開、有機圧電材料や伸縮性エラストマー材料に関する他機関やメーカーとの連携、新規市場投入等により重点領域を拡充いたします。

また、バイオマスアクリレートの開発、川下化、非化石原料由来のアクリル酸開発、完全非化石由来材料への挑戦、LCAなどの環境データ開示による環境社会へ向けた材料開発に取り組んでまいります。

海外戦略の強化として、中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャネル戦略の強化、化粧品材料を中心としたASEAN・インドなどへの販路拡大を図ってまいります。

サステナビリティに関わる取組みといたしましては、カーボンニュートラルに向けた施策の実行、廃棄物の削減、資源再利用等によるサーキュラーエコノミー実現に向け持続可能な社会への貢献を目指します。

IT、DXの推進により、品質向上、トラブル防止、安全性の向上や生産性の向上に取り組むとともに、労働環境や働き方の最適化による社員の働きがいやエンゲージメントの向上、雇用の多様化に向けた仕組みづくり、環境や戦略に合わせた教育、人材育成などの人的資本経営を実行してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、サプライチェーンの強靭化、BCPの実行性強化などのリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高375億円、営業利益64億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。

株主還元につきましては、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向40%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当に努めるとともに、機動的な自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めてまいります。

当期（2025年11月期）の配当につきましては、基本方針に基づき第2四半期の配当を1株当たり35円として実施しております、期末の配当につきましては、1株当たり40円（1株当たり年間75円）を予定しております。

また、次期（2026年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間80円（第2四半期40円、期末40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,614	15,922,597
受取手形	31,414	—
電子記録債権	374,384	449,027
売掛金	10,499,381	10,595,589
契約資産	721,241	984,193
製品	4,799,006	4,711,762
仕掛品	2,070,025	2,119,445
原材料及び貯蔵品	1,989,293	2,326,098
その他	773,069	717,767
貸倒引当金	△18,415	△20,403
流動資産合計	34,287,015	37,806,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,683,681	19,828,435
減価償却累計額	△11,356,487	△11,982,011
建物及び構築物（純額）	8,327,194	7,846,424
機械装置及び運搬具	36,111,190	36,582,091
減価償却累計額	△28,580,644	△30,539,616
機械装置及び運搬具（純額）	7,530,545	6,042,474
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	94,679	325,787
その他	3,347,568	3,615,949
減価償却累計額	△3,057,277	△3,174,441
その他（純額）	290,291	441,508
有形固定資産合計	18,415,187	16,828,670
無形固定資産		
のれん	23,333	3,333
その他	50,538	35,837
無形固定資産合計	73,871	39,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,197,896	7,544,551
関係会社株式	96,958	298,567
退職給付に係る資産	758,144	1,058,963
繰延税金資産	1,927	3,297
その他	133,712	134,426
投資その他の資産合計	7,188,638	9,039,805
固定資産合計	25,677,697	25,907,647
資産合計	59,964,713	63,713,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,924,864	5,775,037
1年内返済予定の長期借入金	2,188,610	534,082
未払金	1,524,265	1,914,021
未払法人税等	895,161	2,117,602
契約負債	45,651	42,895
役員賞与引当金	42,210	63,970
その他	1,109,114	770,895
流動負債合計	11,729,879	11,218,505
固定負債		
長期借入金	1,337,923	803,841
繰延税金負債	634,911	1,014,083
役員株式給付引当金	35,086	26,780
退職給付に係る負債	—	499
その他	86,937	113,513
固定負債合計	2,094,858	1,958,717
負債合計	13,824,737	13,177,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,436	3,513,349
利益剰余金	38,727,951	44,177,940
自己株式	△3,129,535	△5,326,546
株主資本合計	42,712,148	45,965,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344,090	3,140,180
為替換算調整勘定	132,235	186,810
退職給付に係る調整累計額	246,812	408,689
その他の包括利益累計額合計	2,723,138	3,735,680
非支配株主持分	704,689	835,783
純資産合計	46,139,976	50,536,502
負債純資産合計	59,964,713	63,713,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	32,698,809	36,265,691
売上原価	23,010,361	24,697,244
売上総利益	9,688,447	11,568,446
販売費及び一般管理費	5,079,643	5,381,281
営業利益	4,608,803	6,187,165
営業外収益		
受取利息	5,278	6,777
受取配当金	150,135	173,538
為替差益	—	26,283
受取保険金	—	101,846
その他	50,187	72,778
営業外収益合計	205,602	381,223
営業外費用		
支払利息	9,326	7,273
為替差損	20,669	—
寄付金	27,000	—
自己株式取得費用	602	2,400
投資事業組合運用損	2,191	1,213
その他	640	0
営業外費用合計	60,431	10,887
経常利益	4,753,974	6,557,501
特別利益		
投資有価証券売却益	815,207	27,722
補助金収入	—	3,140,010
特別利益合計	815,207	3,167,732
特別損失		
固定資産除却損	1,608	2,568
特別損失合計	1,608	2,568
税金等調整前当期純利益	5,567,573	9,722,665
法人税、住民税及び事業税	1,486,506	2,824,767
法人税等調整額	△36,793	△126,540
法人税等合計	1,449,712	2,698,227
当期純利益	4,117,860	7,024,438
非支配株主に帰属する当期純利益	73,278	136,901
親会社株主に帰属する当期純利益	4,044,582	6,887,536

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	4,117,860	7,024,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,966	808,382
為替換算調整勘定	6,773	54,574
退職給付に係る調整額	265,533	165,784
その他の包括利益合計	101,341	1,028,742
包括利益	4,219,202	8,053,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,140,210	7,900,078
非支配株主に係る包括利益	78,991	153,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271,544		△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益			4,044,582		4,044,582
自己株式の取得				△427,150	△427,150
自己株式の処分		2,419		7,315	9,735
新規連結による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,419	2,773,037	△419,834	2,355,622
当期末残高	3,600,295	3,513,436	38,727,951	△3,129,535	42,712,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221
当期変動額						
剰余金の配当						△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益						4,044,582
自己株式の取得						△427,150
自己株式の処分						9,735
新規連結による変動額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	155,131
当期変動額合計	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	2,510,754
当期末残高	2,344,090	132,235	246,812	2,723,138	704,689	46,139,976

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,513,436	38,727,951	△3,129,535	42,712,148
当期変動額					
剰余金の配当			△1,430,118		△1,430,118
親会社株主に帰属する当期純利益			6,887,536		6,887,536
自己株式の取得				△2,224,580	△2,224,580
自己株式の処分		△86		27,569	27,482
新規連結による変動額			△7,428		△7,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△86	5,449,989	△2,197,011	3,252,890
当期末残高	3,600,295	3,513,349	44,177,940	△5,326,546	45,965,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,344,090	132,235	246,812	2,723,138	704,689	46,139,976
当期変動額						
剰余金の配当						△1,430,118
親会社株主に帰属する当期純利益						6,887,536
自己株式の取得						△2,224,580
自己株式の処分						27,482
新規連結による変動額						△7,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,090	54,574	161,876	1,012,541	131,093	1,143,635
当期変動額合計	796,090	54,574	161,876	1,012,541	131,093	4,396,526
当期末残高	3,140,180	186,810	408,689	3,735,680	835,783	50,536,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567,573	9,722,665
減価償却費	3,283,676	3,004,271
のれん償却額	19,999	19,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,679	1,962
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26,620	21,760
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,979	△8,306
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△18,135	△53,501
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	492
受取利息及び受取配当金	△155,414	△180,315
受取保険金	—	△101,846
支払利息	9,326	7,273
寄付金	27,000	—
為替差損益（△は益）	23,839	2,834
固定資産除却損	1,608	2,568
投資事業組合運用損益（△は益）	2,191	1,213
投資有価証券売却損益（△は益）	△815,207	△27,722
補助金収入	—	△3,140,010
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,655,405	△370,298
棚卸資産の増減額（△は増加）	△143,924	△280,050
仕入債務の増減額（△は減少）	2,121,643	△208,290
未払又は未収消費税等の増減額	1,231,679	△340,853
その他	785,111	390,998
小計	9,331,842	8,464,844
利息及び配当金の受取額	155,414	180,315
利息の支払額	△9,044	△7,046
保険金の受取額	—	101,846
寄付金の支払額	△27,000	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△850,886	△1,645,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,600,325	7,094,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,027,662	△1,220,463
無形固定資産の取得による支出	△15,000	—
補助金の受取額	—	3,140,010
投資有価証券の取得による支出	△184,617	△120,057
投資有価証券の売却による収入	1,054,352	31,104
関係会社株式の取得による支出	△96,958	△298,567
その他	△28,480	△22,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,366	1,459,945

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,771,473	△2,188,610
社債の償還による支出	△25,000	—
リース債務の返済による支出	△11,765	△14,160
自己株式の取得による支出	△427,753	△2,226,981
自己株式の処分による収入	—	79
配当金の支払額	△1,271,544	△1,430,118
非支配株主への配当金の支払額	△19,488	△22,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,127,024	△5,881,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,128	74,730
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,156,805	2,747,023
現金及び現金同等物の期首残高	7,890,809	13,047,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77,960
現金及び現金同等物の期末残高	13,047,614	15,872,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった韓国大阪有機化学工業株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しております「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしてまいりました。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	6,258,258	12,277,077	4,358,226	22,893,561	—	22,893,561
アジア・豪州	4,002,424	2,008,383	1,293,744	7,304,552	—	7,304,552
米州	1,472,039	80,753	137,783	1,690,576	—	1,690,576
欧州	780,939	7,993	21,184	810,117	—	810,117
顧客との契約から生じる 収益	12,513,661	14,374,208	5,810,939	32,698,809	—	32,698,809
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,513,661	14,374,208	5,810,939	32,698,809	—	32,698,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	431,044	431,044	△431,044	—
計	12,513,661	14,374,208	6,241,983	33,129,853	△431,044	32,698,809
セグメント利益	1,978,158	1,869,677	771,349	4,619,185	△10,381	4,608,803
セグメント資産	7,544,983	20,027,462	5,671,882	33,244,327	26,720,385	59,964,713
その他の項目						
減価償却費	448,052	2,405,827	429,797	3,283,676	—	3,283,676
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,671	271,014	468,215	841,902	410,017	1,251,919

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去195,130千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,029,471千円及び棚卸資産の調整額113,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化用品 事業	計		
売上高						
日本	6,421,734	14,364,642	4,862,141	25,648,518	—	25,648,518
アジア・豪州	5,069,947	2,195,728	1,198,895	8,464,571	—	8,464,571
米州	1,162,994	96,542	187,264	1,446,801	—	1,446,801
欧州	671,420	19,091	15,287	705,799	—	705,799
顧客との契約から生じる 収益	13,326,097	16,676,004	6,263,589	36,265,691	—	36,265,691
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,326,097	16,676,004	6,263,589	36,265,691	—	36,265,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	489,992	489,992	△489,992	—
計	13,326,097	16,676,004	6,753,582	36,755,684	△489,992	36,265,691
セグメント利益	2,197,379	2,779,568	1,233,482	6,210,430	△23,265	6,187,165
セグメント資産	7,474,649	19,678,921	5,438,145	32,591,716	31,122,008	63,713,725
その他の項目						
減価償却費	474,379	2,081,328	448,562	3,004,271	—	3,004,271
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,782	588,968	243,987	1,149,738	255,535	1,405,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去198,582千円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,455,260千円及び棚卸資産の調整額134,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	2,150.61円	2,443.82円
1株当たり当期純利益金額	191.25円	336.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,044,582	6,887,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,044,582	6,887,536
普通株式の期中平均株式数(株)	21,147,955	20,457,172

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

1. 設備投資の背景と目的

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、酒田工場（山形県飽海郡遊佐町）における新規設備建設を決定いたしました。

AIや高性能デバイスの進展により、半導体市場は今後も成長が見込まれており、微細化・高集積化に対応する材料の開発と、安定した供給体制の構築は一層重要性を増しています。

当社は、中期経営計画「Progress & Development 2030」（2024年12月～2030年11月）に基づき、中量実験室の建設や約80億円を投じた生産設備の稼働を通じて、先端半導体用材料の開発・生産体制を強化してきました。

今回の新設備計画では、さらなる生産能力の拡充と高純度化技術の向上を図り、先端半導体用材料の市場シェア拡大と事業発展を目指します。また、金沢工場・酒田工場の2拠点生産体制により、BCP（事業継続計画）を確実に実現し、安定した供給体制の構築を推進します。

2. 設備投資の概要

- ① 対象商品：半導体関連材料
- ② 所在地：当社 酒田工場（山形県飽海郡遊佐町）
- ③ 着工時期：2026年（予定）
- ④ 完成時期：2028年（予定）
- ⑤ 投資総額：約100億円

3. 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

本投資による新規設備は2028年完成予定であり、2026年11月期の連結業績に与える影響は軽微であります。